

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年間（2014年9月30日～2024年9月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国優先リート・マザーファンドの受益証券
	米国優先リート・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先証券（以下「優先リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の金融商品取引所上場または店頭登録の優先リートに投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②優先リートの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

優先リート・オープン

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2014年12月22日）

第2期（決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「優先リート・オープン」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、第1期、第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1期末(2014年12月22日)	11,000	—	10.0	11,067	10.7	97.8	2,290
2期末(2015年3月23日)	11,317	120	4.0	11,573	4.6	98.0	2,282

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、円換算) は、FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当作成期間(第1期～第2期)中の基準価額と市況の推移



(注) 第2期末の基準価額は分配金込みです。

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、円換算)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第 1 期	(設 定) 2014年 9月30日	円	%			%
	9 月 末	10,000	—	10,000	—	—
	10 月 末	10,059	0.0	10,092	0.0	30.3
	11 月 末	10,978	0.6	11,048	0.9	95.4
	(期 末) 2014年12月22日	11,000	9.8	11,067	10.5	97.9
第 2 期	(期 首) 2014年12月22日	11,000	10.0	11,067	10.7	97.8
	12 月 末	11,192	—	11,261	—	97.8
	2015年 1 月 末	11,351	1.7	11,405	1.8	92.0
	2 月 末	11,387	3.2	11,497	3.1	91.9
	(期 末) 2015年 3月23日	11,437	3.5	11,573	3.9	93.9
			4.0		4.6	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。(第1期は設定比。)

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 第2期末：11,317円（分配金120円） 騰落率：14.4%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

米国の優先リートに投資した結果、基準価額は値上がりしました。優先リート価格が上昇したことに加え、円安米ドル高が進行したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○米国優先リート市況

米国優先リート市況は、当作成期間を通じておおむね堅調に推移しました。ファンド設定日から2015年1月にかけて、原油価格の下落を受けた一時的な投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから優先リート市況が弱含む場面はあったものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスやインフレの沈静化、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和、地政学リスクの高まりなどを受けて米国長期債金利は低下基調となり、優先リートの配当利回りの魅力度が相対的に高まったほか、米国商業不動産の良好なファンダメンタルズなどを好感して上昇基調が続きました。2月に入ると、原油価格に底入れの兆しが見られたことや予想を上回る雇用統計を受けて利上げ観測が高まったことなどから米国長期金利は上昇に転じ、米国優先リートは第2期末にかけて上値の重い展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大幅に上昇しました。米ドルは設定時109円台で始まりましたが、2014年10月に、米国において良好な経済指標を受けて資産購入プログラムの終了が決定された一方で、日銀が予想外の追加緩和策を発表したことで日米の金融政策スタンスの違いが確認され、米ドルは急騰しました。その後も、消費税増税の延期および衆議院解散などを受けて円安の流れが続き、一時121円台まで上昇しましたが、12月に入ると、原油価格の下落を嫌気した世界的な株価調整から116円台まで買い戻されました。その後は、おおむね116円から121円の間で一進一退の展開が続き、119円台で第2期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国優先リート・マザーファンド」(以下、マザーファンド)の受益証券に投資しました。マザーファンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○米国優先リート・マザーファンド

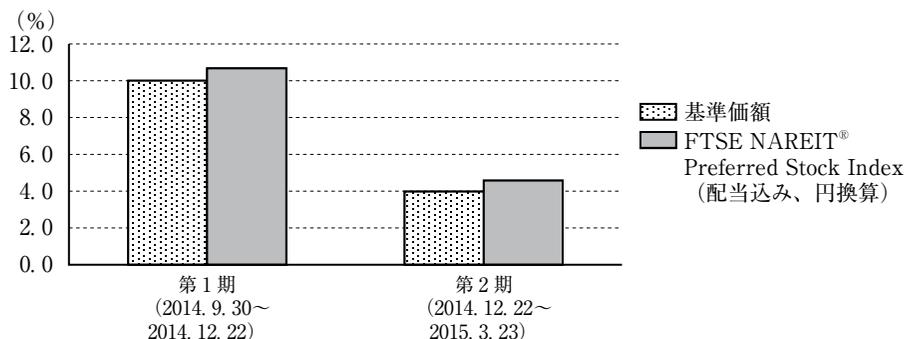
外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下C&S)に運用の指図にかかる権限を委託しました。

優先リートの組入比率は、90%程度以上とすることをめざしました。用途別では、分散投資、ショッピングセンター、ホテル/リゾートなどのウエートを高位としました。銘柄別では、AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES SERIES F、INLAND REAL ESTATE CORPORATION SERIES B、EXCEL TRUST SERIES Bなどを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第1期は分配方針通り分配は行わず、第2期は120円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 1 期	第 2 期
	2014年9月30日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年3月23日
当期分配金（税込み）(円)	—	120
対基準価額比率 (%)	—	1.05
当期の収益 (円)	—	120
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,000	1,316

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.84円	149.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	817.40	246.45
(c) 収益調整金	79.14	244.19
(d) 分配準備積立金	0.00	796.54
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,000.39	1,436.50
(f) 分配金	0.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,000.39	1,316.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、米国の優先リートに投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。

○米国優先リート・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。米国経済や雇用情勢の堅調な回復を受けて米国リート市場のファンダメンタルズはさらに改善すると見込まれる中、クレジットの改善に伴うスプレッドの縮小が優先リートの支援材料となることが期待されます。神経質な金利動向は意識されるものの、優先リート市場は、相対的に高い配当利回りが価格下支え要因となって引き続き安定的に推移すると考えられます。運用にあたっては、業績が堅調で配当利回りが魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 2 期 (2014. 9. 30 ～ 2015. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	87円 (45) (40) (2)	0. 798% (0. 415) (0. 363) (0. 021)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 891円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0. 031 (0. 031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0. 002 (0. 002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0. 013 (0. 010) (0. 003) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	92	0. 845	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月30日から2015年3月23日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米 国 優 先 リ ー ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2, 562, 999	千円 2, 619, 000	千口 598, 898	千円 676, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 2 期 末	
	口 数	評 価 額
米 国 優 先 リ ー ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1, 964, 101	千円 2, 274, 232

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第2期）中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	第 2 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国優先リート・マザーファンド	2,274,232	97.6
コール・ローン等、その他	55,852	2.4
投資信託財産総額	2,330,085	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円です。

(注3) 米国優先リート・マザーファンドにおいて、第2期末における外貨建純資産(16,417,474千円)の投資信託財産総額(16,514,849千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月22日)、(2015年3月23日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末
(A)資 産	2,298,340,907円	2,330,085,011円
コール・ローン等	15,834,037	44,852,015
米国優先リート・マザーファンド(評価額)	2,282,506,870	2,274,232,996
未 収 入 金	—	11,000,000
(B)負 債	7,379,072	47,448,054
未 払 収 益 分 配 金	—	24,205,040
未 払 解 約 金	—	13,263,620
未 払 信 託 報 酬	7,355,233	9,923,384
そ の 他 未 払 費 用	23,839	56,010
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,290,961,835	2,282,636,957
元 本	2,082,617,312	2,017,086,721
次 期 繰 越 損 益 金	208,344,523	265,550,236
(D)受 益 権 総 口 数	2,082,617,312口	2,017,086,721口
1万口当り基準価額(C/D)	11,000円	11,317円

* 設定時における元本額は972,314,041円、当作成期間(第1期～第2期)中における追加設定元本額は1,756,079,043円、同解約元本額は711,306,363円です。

* 第2期末の計算口数当りの純資産額は11,317円です。

■損益の状況

第1期 自2014年9月30日 至2014年12月22日
第2期 自2014年12月23日 至2015年3月23日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A)配 当 等 収 益	940円	1,817円
受 取 利 息	940	1,817
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	199,239,629	89,782,156
売 買 益	229,506,870	101,708,194
売 買 損	△ 30,267,241	△ 11,926,038
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,379,072	△ 9,955,555
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	191,861,497	79,828,418
(E)前 期 繰 越 損 益 金	—	160,670,012
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	16,483,026	49,256,846
(配 当 等 相 当 額)	(4,290,193)	(30,296,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,192,833)	(18,960,517)
(G)合 計(D+E+F)	208,344,523	289,755,276
(H)収 益 分 配 金	—	△ 24,205,040
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	208,344,523	265,550,236
追 加 信 託 差 損 益 金	16,483,026	49,256,846
(配 当 等 相 当 額)	(4,290,193)	(30,296,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,192,833)	(18,960,517)
分 配 準 備 積 立 金	191,861,497	216,293,390

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,627,693円	30,117,311円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	170,233,804	49,711,107
(c) 収 益 調 整 金	16,483,026	49,256,846
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	160,670,012
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	208,344,523	289,755,276
(f) 分 配 金	0	24,205,040
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	208,344,523	265,550,236
(h) 受 益 権 総 口 数	2,082,617,312口	2,017,086,721口

収益分配金のお知らせ	
1 万口当り分配金	第 2 期
	120円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月23日現在の基準価額（1万口当り11,317円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

FTSE[®] は、London Stock Exchange Group の会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。NAREIT[®] は National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標です。

FTSE NAREIT[®] Preferred Stock Index は、FTSE が算出を行います。FTSE と NAREIT のいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらになる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権は FTSE と NAREIT に帰属します。大和証券投資信託委託株式会社は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスを FTSE から取得しています。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

米国優先リート・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年9月26日～2015年3月23日）

米国優先リート・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先証券（以下「優先リート」といいます。）
運用方法	①主として、米国の金融商品取引所上場または店頭登録の優先リートに投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②優先リートの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

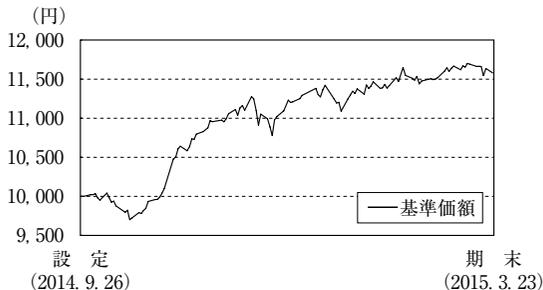
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	
(設定) 2014年9月26日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	10,021	0.2	10,149	1.5	30.4
10月末	10,100	1.0	10,242	2.4	95.5
11月末	11,058	10.6	11,213	12.1	98.1
12月末	11,292	12.9	11,429	14.3	92.5
2015年1月末	11,466	14.7	11,574	15.7	92.0
2月末	11,517	15.2	11,668	16.7	94.0
(期末) 2015年3月23日	11,579	15.8	11,745	17.5	98.3

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、円換算) は、FTSE NAREIT® Preferred Stock Index (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,579円 騰落率：15.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国の優先リートに投資した結果、基準価額は値上がりしました。優先リート価格が上昇したことに加え、円安米ドル高が進行したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○米国優先リート市場

米国優先リート市場は、期を通じておおむね堅調に推移しました。ファンド設定日から2015年1月にかけて、原油価格の下落を受けた一時的な投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから優先リート市場が弱含む場面はあったものの、FRB (米連邦準備制度理事会) の緩和的なスタンスやインフレの沈静化、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和、地政学リスクの高まりなどを受けて米国長期債金利は低下基調となり、優先リートの配当利回りの魅力度が相対的に高まったほか、米国商業不動産の良好なファンダメンタルズなどを好感して上昇基調が続きました。2月に入ると、原油価格に底入れの兆しが見られたことや予想を上回る雇用統計を受けて利上げ観測が高まったことなどから米国長期金利は上昇に転じ、米国優先リートは期末にかけて上値の重い展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大幅に上昇しました。米ドルは設定時108円台で始まりましたが、2014年10月に、米国において良好な経済指標を受けて資産購入プログラムの終了が決定された一方で、日銀が予想外の追加緩和策を発表したことで日米の金融政策スタンスの違いが確認され、米ドルは急騰しました。その後も、消費税増税の延期および衆議院解散などを受けて円安の流れが続き、一時121円台まで上昇しましたが、12月に入ると、原油価格の下落を嫌気した世界的な株価調整から116円台まで買い戻されました。その後は、おおむね116円から121円の間で一進一退の展開が続き、119円台で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下C&S) に運用の指図にかかる権限を委託しました。

優先リートの組入比率は、90%程度以上とすることをめざしました。用途別では、分散投資、ショッピングセンター、ホテル/リゾートなどのウエートを高位としました。銘柄別では、AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES SERIES F、INLAND REAL ESTATE CORPORATION SERIES B、EXCEL TRUST SERIES Bなどを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ15.8%、17.5%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。米国経済や雇用情勢の堅調な回復を受けて米国リート市場のファンダメンタルズはさらに改善すると見込まれる中、クレジットの改善に伴うスプレッドの縮小が優先リートの支援材料となることが期待されま。神経質な金利動向は意識されるものの、優先リート市場は、相対的に高い配当利回りが価格下支え要因となって引き続き安定的に推移すると考えられます。運用にあたっては、業績が堅調で配当利回りが魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	3円 (3)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年9月26日から2015年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	アメリカ	10,904.723 (△ 26.35)	273,659 (△ 660)	5,625.577 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年9月26日から2015年3月23日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN REALTY CAP PROP 6.7 F (アメリカ)	619.785	1,605,785	2,590	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST 6.5 C (アメリカ)	340	1,046,081	3,076
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST 6.5 C (アメリカ)	490	1,340,762	2,736	ALEXANDRIA REAL ESTATE E 6.45 E (アメリカ)	263.339	819,512	3,112
INLAND REAL ESTATE CORP 6.95 B (アメリカ)	483.375	1,321,287	2,733	INLAND REAL ESTATE CORP 6.95 B (アメリカ)	239.475	748,758	3,126
NATL RETAIL PROPERTIES 6.625 D (アメリカ)	298.205	881,741	2,956	AMERICAN REALTY CAP PROP 6.7 F (アメリカ)	269.723	748,741	2,775
WEINGARTEN REALTY INVEST 6.5 F (アメリカ)	290.05	857,078	2,954	NATL RETAIL PROPERTIES 6.625 D (アメリカ)	234.547	747,634	3,187
ALEXANDRIA REAL ESTATE E 6.45 E (アメリカ)	301.775	855,520	2,834	WEINGARTEN REALTY INVEST 6.5 F (アメリカ)	215	649,681	3,021
PUBLIC STORAGE 5.875 A (アメリカ)	274.981	824,502	2,998	PUBLIC STORAGE 6.375 Y (アメリカ)	170	543,670	3,198
DIGITAL REALTY TRUST INC 7.375 H (アメリカ)	258.545	791,267	3,060	PUBLIC STORAGE 5.375 V (アメリカ)	180	527,876	2,932
EXCEL TRUST INC 8.125 B (アメリカ)	247.276	764,345	3,091	DIGITAL REALTY TRUST INC 7.375 H (アメリカ)	155	511,193	3,298
TAUBMAN CENTERS INC 6.5 J (アメリカ)	226.171	676,223	2,989	PUBLIC STORAGE 5.875 A (アメリカ)	165	504,025	3,054

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

米国優先リート・マザーファンド

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)			
PUBLIC STORAGE 5.875 A	109.981	2,780	333,499
NORTHSTAR REALTY FIN 8.875 C	35.419	938	112,543
NORTHSTAR REALTY FIN 8.5 D	78.931	2,050	245,972
NORTHSTAR REALTY FIN 8.75 E	141.135	3,728	447,267
EPR PROPERTIES 9 E	56.548	1,940	232,722
ASHFORD HOSPITALITY TRUS 8.45 D	12	313	37,568
REALTY INCOME CORP 6.625 F	60.177	1,595	191,355
LASALLE HOTEL PROPERTIES 7.5 H	14.782	383	45,976
HUDSON PACIFIC PROPERTIE 8.375 B	20.8	539	64,744
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 9.25 A	25	677	81,266
CAMPUS CREST COM 8 A	8.871	226	27,112
EPR PROPERTIES 6.625 F	30.728	809	97,121
URSTADT BIDDLE PROPERTIE 6.75 G	32.425	849	101,901
AMERICAN HOMES 4 RENT 5.5 C	50.12	1,311	157,331
EQUITY LIFESTYLE PROPERT 6.75 C	21.972	575	69,051
KIMCO REALTY CORP 5.625 K	59.05	1,463	175,588
WP GLIMCHER INC 6.875 I	25.515	672	80,706
NATL RETAIL PROPERTIES 5.7 E	66.134	1,645	197,367
BOSTON PROPERTIES INC 5.25	69.864	1,709	205,063
NATL RETAIL PROPERTIES 6.625 D	63.658	1,646	197,537
CORESITE REALTY CORP 7.25 A	77.582	2,055	246,607
PS BUSINESS PARKS INC 5.7	98.267	2,416	289,845
SAUL CENTERS INC 6.875 C	54.207	1,428	171,396
HERSHA HOSPITALITY TRUST 6.875 C	50.375	1,319	158,313
DDR CORP 6.25 K	73.966	1,893	227,128
DIGITAL REALTY TRUST INC 5.875 G	30.682	737	88,474
SUN COMMUNITIES INC 7.125 A	81.051	2,127	255,204
DIGITAL REALTY TRUST INC 7 E	55.73	1,430	171,599
CUBESMART 7.75 A	9.66	262	31,459
VORNADO REALTY TRUST 6.625 I	92.946	2,349	281,843
WEINGARTEN REALTY INVEST 6.5 F	75.05	1,892	227,036
STAG INDUSTRIAL INC 9 A	59.264	1,600	191,935
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 7.875 B	23.566	629	75,474
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 8 D	51.775	1,384	166,066
PUBLIC STORAGE 6.375 Y	31.9	843	101,208
DUPONT FABROS TECHNOLOGY 7.875 A	83.001	2,153	258,257
DUPONT FABROS TECHNOLOGY 7.625 B	47.607	1,240	148,757
INLAND REAL ESTATE CORP 6.95 B	243.9	6,136	736,076
EQUITY COMMONWEALTH 7.25 E	74.15	1,930	231,607
APARTMENT INVT & MGMT CO 6.875	35.225	954	114,503
HERSHA HOSPITALITY TRUST 8 B	12.492	325	39,063
UMH PROPERTIES INC 8.25 A	20.512	533	63,970
PUBLIC STORAGE 5.9 S	89.392	2,267	272,031
PS BUSINESS PARKS INC 6.45 S	43.047	1,119	134,250
HOSPITALITY PROP TRUST 7.125 D	72.699	1,962	235,446
REGENCY CENTERS CORP 6.625 6	31.504	824	98,931

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千アメリカ・ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE E 6.45 E	38.436	1,015	121,806
KILROY REALTY CORP 6.875 G	33.225	866	103,897
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	40.247	1,058	126,966
DIGITAL REALTY TRUST INC 6.625 F	60	1,546	185,538
KIMCO REALTY CORP 5.5 J	35.959	880	105,632
PENN REAL ESTATE INVEST 8.25 A	23.163	620	74,461
PS BUSINESS PARKS INC 6 T	74.146	1,844	221,189
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	48.675	1,242	149,000
MONMOUTH REIT 7.875 B	9.65	259	31,160
PUBLIC STORAGE 5.625 U	31.485	785	94,264
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 B	75.9	1,992	238,985
TAUBMAN CENTERS INC 6.5 J	76.171	1,948	233,717
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 7.125 C	13.855	357	42,877
WP GLIMCHER INC 7.5 H	29.881	805	96,594
CORPORATE OFFICE PROP TR 7.375 L	30.405	795	95,444
DDR CORP 6.5 J	48.725	1,251	150,146
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	47.278	1,255	150,564
AMERICAN REALTY CAP PROP 6.7 F	350.062	8,257	990,542
CBL & ASSOCIATES PROP 6.625 E	27.758	712	85,503
VORNADO REALTY TRUST 5.4 L	67.922	1,653	198,303
VORNADO REALTY TRUST 5.7 K	78.146	1,945	233,309
KILROY REALTY CORP 6.375 H	81.214	2,066	247,924
REGENCY CENTERS CORP 6 7	80.71	1,993	239,124
PS BUSINESS PARKS INC 5.75 U	88.898	2,167	259,971
PUBLIC STORAGE 5.2 W	92.351	2,226	267,078
PENN REAL ESTATE INVEST 7.375 B	22.922	600	72,064
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST 6.5 C	150	3,840	460,608
TAUBMAN CENTERS INC 6.25 K	160.2	4,041	484,819
EQUITY COMMONWEALTH 6.5 D	41.315	1,016	121,911
CBL & ASSOCIATES PROP 7.375 D	129.75	3,267	391,889
FELCOR LODGING TRUST INC 8 C	21.275	542	65,023
EXCEL TRUST INC 8.125 B	190.438	5,132	615,619
PUBLIC STORAGE 5.375 V	55.414	1,334	160,124
GENL GROWTH PROPERTIES 6.375 A	37.85	961	115,318
SL GREEN REALTY CORP 6.5 I	49.39	1,303	156,402
URSTADT BIDDLE PROPS INC 7.125 F	32.675	876	105,195
DIGITAL REALTY TRUST INC 7.375 H	103.545	2,821	338,451
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST 7.875 A	71.1	1,880	225,577
合 計	5,252.796	134,849	16,175,198
銘柄数 <比率>	84 銘柄		<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	16,175,198	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	339,650	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,514,849	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(16,417,474千円)の投資信託財産総額(16,514,849千円)に対する比率は、99.4%です。

■損益の状況

当期 自2014年9月26日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	535,664,649円
受 取 配 当 金	535,436,188
受 取 利 息	228,461
(B)有価証券売買損益	2,645,606,661
売 買 益	2,669,782,702
売 買 損	△ 24,176,041
(C)そ の 他 費 用	△ 1,852,821
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,179,418,489
(E)解 約 差 損 益 金	△ 2,596,746,482
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,660,596,783
(G)合 計 (D+E+F)	2,243,268,790
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,243,268,790

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,574,819,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	183,411,915
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	16,175,198,709
未 収 入 金	127,800,415
未 収 配 当 金	88,408,460
(B)負 債	127,966,671
未 払 金	71,966,671
未 払 解 約 金	56,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	16,446,852,828
元 本	14,203,584,038
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,268,790
(D)受 益 権 総 口 数	14,203,584,038口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,579円

* 設定時における元本額は14,600,000,000円、当期中における追加設定元本額は17,580,403,217円、同解約元本額は17,976,819,179円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、優先リート・オープン1,964,101,387円、りそな 米国優先リート証券ファンド2014-12 12,239,482,651円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,579円です。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

FTSE[®] は、London Stock Exchange Group の会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。NAREIT[®] は National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標です。

FTSE NAREIT[®] Preferred Stock Index は、FTSE が算出を行います。FTSE と NAREIT のいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権は FTSE と NAREIT に帰属します。大和証券投資信託委託株式会社は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスを FTSE から取得しています。